

代表質問



自由民主党
小泉 二三雄

Q 介護施設を市営で建設・運営する考えは

A 民間活力を優先するため、市営の施設は現在考えておりません

問

大月市では、入所・入所待ちの方々を合せますと388人の方々がおります。この数字が表すのは、もはや市民のために行政が介護施設を作り運営すべき時代が来ていると思いますが、如何でしょうか。

答 市長

本市においては、特別養護老人ホームを市が設置することにつきましては、民間活力を優先する考えのもと、公募を原則として進めておりますので、市営施設につきましては現在考えておりませんが、第7期介護

保険事業計画の期間である平成30年度以降の状況に応じまして、その人材の育成や民間参入への支援等、検討を行ってまいりたいと、そのように考えております。

再質問

問

現在短期大学の建てかえ事業が進んでおります。米百俵の精神で教育にはお金がかかります。子供たちは市の未来を担う、そんなことは理解をしておりますが、しかしながら今日、大月市のために尽くしてきた市民の皆様、そして現在大月市を担っている現役世代の方々の苦勞を私は見て見ぬふりはできません。ぜひ市民の血税を使うならば、市民が住んでみたいまち、住みたいまちという市民のために、ぜひ市への介護施設建設について、再度、答弁をお願いしたいと思います。

答 市長

確かに高齢化が大月市は進んでいる状況も当然認識しています。しかし、その一方では、若者あるいは子育て世代というところの対策もしていかなければいけない。総合的に、先ほど世代間のさまざまなサービス向上ということを総合的に考えていくということを考えますと、当然これから団塊の世代が75歳以上に達した場合の状況も踏まえて考えていく、そうした状況の中で3年ごとにいろいろな見直しもできる制度という、先ほどの説明のとおり、私どももその状況、状況に際した対応していこうと、そのように考えていますので、それぞれがお互いに知恵を出し合いながら、いろいろな対策をしていき、そしてこの地域に住んでよかったというようなことが思える、そういう対策を皆さんとともに考えていくということが今私が考えている方向性であります。

したがって、今の現状では、まずは平成29年度に向けて、29床の地域密着型の施設等を含めた対策、そして市民の皆様方がお互いに支え合う、そして助け合う、そういう地域包括ケア推進というところをもつと重点的に流れを加速しながら、いろんな対策をしていくことが、今我々のできる最大限の方向性ではないかなと、そのように考えていますので、議員の皆さん方にも、そうした幅広い視点の中でいろんな対策についてご支援、ご協力をいただきたいと思います。

代表質問



日本共産党

藤本 実

Q

A

問

く、かがり火祭りを初め、

答
市長

答
市長

Q

A

問

県は昨年11月より重度

答

市民生活部長

す方向で検討をしています。



小林 信保

Q 人口減少を終息させる時期と人口は

A 2040年以降も人口は緩やかに減少が続く見込み

問 2040年に19、000人を維持する目標を設定しているが2060年の予測は何人かまた、人口減少を終息させる時期と人口は。

答 総務部長
国から示された人口ビジョン策定の手引きによると対象期間は2060年を基本とし、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間である2040年を使用することなど、地域の実情に

じて期間を設定しても差し支えないとされているため、本市では、推計期間を2040年に設定したところで。また、2060年の予想人口と人口減少を終息させる時期については、現時点では設定をしていませんが、人口減少の終息は、人口ビジョンの対象期間である2040年には、社会増減をゼロに設定するものの、合計特殊出生率は1・8で出生数により増加も減少もしない均衡した状態となると考えられています。「人口置換水準」の2・07に達していませんので、市の人口は緩やかに減少が続くものと考えています。

答 企画財政課長
総合戦略では、人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、基本目標を定め、その成果を重視した数値目標を設定するとともに具体的な施策及び事業ごとに客観的な指標を設定し、管理することとしています。

Q 総合戦略のアウトカム指標設定についての所見は

A 具体的な施策及び事業ごとに成果を重視した指標を設定し管理する

問 アウトカム指標の設定についての所見、及び「林業の活性化の政策」を行った場合の指標とはどのような指標か。また、PDCAサイクルをどのように回していくのか。

林業の活性化の政策を行った場合の指標として、林業に携わる方をふやすことは必要であるため、「新規林業従事者の増加」でよいと思います。

PDCAサイクルについては、市の生きがい創生委員会での検証だけではなく、外部の検証、意見等も必要であると考えておりますので、現在総合戦略の策定にかかわってもらっており、また、市民の方々により検証を行うことも考えています。



鈴木 基方

Q 大月市農業活性化協議会（仮称）の活動内容は

A 個々の生産者が意欲を持って営農していけることを目指す

問 大月市農業活性化協議会（仮称）の活動内容はどのようなものになるか。また、鳥獣害対策、出荷方法、栽培方法、肥料・農薬の使用方法等の講習を行なっているかどうか。

答 産業建設部長
協議会の目指す活動内容としては、農産物の生産に対する生産者同士の意見交換や、販売に対する情報交換、そして最も重要な収入が得られる農業について、個々の生産者が意欲を持って営農していけることを目指していきたいと

考えています。

また、この協議会には、関東農政局山梨支局や山梨県富士・東部農務事務所に協力を依頼していますので、必要に応じて講師を派遣していただき、受講できるよう考えています。

再質問

問 市内の直売所及び生産者の横の連携をとり、相乗効果によって販路拡大を図っていけるようなシステムの構築をぜひ検討していただきたい。

答 産業観光課長
この協議会の中では、生

産者の皆さんが集まり、情報交換を行っていただくこととなります。生産者同士の交流により、横のつながりをつくり、その中で効率

的な販売方法や作付の調整などについて情報を交換していただくことができるものと考えています。

Q かがり火市民まつりのような市民参加型の計画を

A 自発的かつ意欲的な活動に対して、積極的な支援を考える

問 かがり火市民まつりを市民参加で行うことで、大変な盛り上がりを見せているように、市民参加型の計画を立てるということも視野に入れていると考えているかどうか。

答 産業観光課長
入浴施設の建設、入浴・休憩サービスの提供方法に

ついて、市民が参加し、企画し、実践につながっていくことは、まさに本市総合計画の基本理念である協働のまちづくりにふさわしいものであると考えます。本市といたしましては、市民や関係者による現実性を見きわめた自発的かつ意欲的な活動に対して、積極的な支援をしていきたいと考えています。



山田 善一

Q 平成28年度の当初予算はどの程度か

A 現時点では、一般会計において1115億円前後

問 平成28年度の当初予算はどの程度で、また何を重点に配分されているのか。

答 総務部長

現時点での要求規模は、一般会計において1115億円前後となっていますが、財源確保に苦慮する中で、

各課へ再度事業内容の見直しと財源の再精査などを依頼しています。重要施策については、經常的経費や社会保障費関係の義務的経費の増嵩とあわせ、平成28年度は人口減少対策として総合戦略に取り組める施策の推進を中心に考えています。また、医療・教育の充実

が移住定住につながるよう、子育て支援、地域活性化、そして駅周辺整備のための都市計画マスタープランの策定などが予算要求段階における主な事業となっています。

人口減少対策予算につきましては、今年度以上に国、県の補助事業を活用できるよう、予算関連情報を的確に収集、把握することに努め、編成作業を進めてまいります。

Q 大月バイオマス発電の進捗状況と市民への周知は

A 説明会を開催するよう既に指導しています

問 大月バイオマス発電の進捗状況と市民への周知は。

答 産業建設部長

して市、事業者及び地元住民代表とで締結される生活環境保全協定の内容も含め、大月バイオマス発電事業全般にわたる説明会を開催するよう既に指導しています。

発電施設の建設は、開発行為に該当しますので、大月市開発行為指導要綱に基づき、市と事業者間の開発事業施工に関する協定の締結も既に済ませており、今月7日付で都市計画法に基づき開発行為許可申請書が提出されたところです。

市民の皆様に対する事業の周知につきましては、事業者に対し、開発行為申請の見込みが得られる時期をめどに、事業者から発電施設全体の建設工事内容、そ

議会運営委員会 行政視察研修

委員長／小原文司

議会基本条例は 議員の規範、よりどころとなるもの！

議会運営委員会では、開かれた議会運営を推進するため、積極的な情報の公開、政策活動への多様な市民参加の推進、議員間の自由な討議の展開、市長等の行政機関との持続的な緊張の保持、議員の自己研鑽と資質の向上、議会活動を支える体制の整備状況等の調査・研修を目的に視察研修を実施しております。

期 日

◆平成28年1月28日（木）
29日（金）

視察先

◆千葉県勝浦市議会
◆千葉県館山市議会

研修内容

●議会改革への取り組みについて

●議会運営全般について

◆勝浦市議会

今回の研修では、千葉県の勝浦市議会及び館山市議会において、議会改革への取り組みと議会運営全般について研修を実施しました。

人口／19,033人

(H27・12・31現在)

世帯数／9,154世帯

議員数／16名

勝浦市議会では、議会改革に積極的に取り組むこと

を目的として、平成21年12月に議会改革検討委員会（任意の委員会）を設置し、協議事項の抽出を行いながら、具体的な検討を行っています。



勝浦市

現在の検討事項は、①議会基本条例の制定に向けた

取り組み②傍聴者及び1階ロビーへのモニター映像の提供③議員定数、議員報酬及び手当について④常任委員会の視察についての検討をしており、議会改革検討委員会委員の任期を2年とすること、常任委員会の視察研修を隔年実施とすることなどが決定したということでした。

◆館山市議会

人口／48,397人

(H28・1・1現在)

世帯数／22,813世帯

議員数／18名

館山市議会では、議会改革の取り組みとして、議会基本条例の制定に向けて特別委員会を立ち上げました。

議会基本条例に議員の思いを反映させる取り組みとして、条例の細部の検討に

入る前に「議会・議員はいかにあるべきか」というレポートを全員に提出させ、これらの意見を集約し、条例に反映させたということです。

議会のあるべき姿を文書化した議会基本条例は「議員の規範・よりどころとなるものである」ということでした。



館山市

総務産業常任委員会 行政視察研修

委員長／藤本実

研修日程

◆平成27年11月18日(水)～
11月19日(木) (2日間)

場所

◆長野県下伊那郡下條村
◆長野県飯田市

研修内容

◆下條村

人口3、956人、面積38
km、林野率69・4%
・伊藤喜平村長 80歳
1992年より6期23年間
在職

◎研修目的

百聞は一見にしかず、出生率「2・04」の奇跡の村を視察し、村長や職員の思いを目で見て感じ、地域再生の方向性をつかむ。

伊藤村長のもとでの 村政の成果

①他人任せにしない民間並みのサービス意識へと職員意識が変化、住民も役所に頼り切らず自分たちでできることは自分でやる意識に変化。視察5団体34人の応対を総務課長1人が担当。

説明と質問者へのマイクを1人でしていたが、何か協力したくなる雰囲気があるところにも出ていた。

②村営住宅は補助金を使わずに一般財源で建設している。それは若者定住促進住宅として入居条件を「子どもがいる」または「結婚する若者」に限定するため、補助金の条件に縛られなくなかったからだ。

③意識改革をしてほしかったという村の「資材支給事業」道路や水路など住民自

ら施工し、村がその資材を支給するというもの。1992年からこれまでに1、612カ所の工事が行われた。地元企業の育成について聞いたが、住民だけではできない工事などは業者に発注しており問題ないということだった。

奇跡の村の成果指標

意識改革が悪循環を好循環に変えていく

・出生率2・04人(全国平均1・31人)
・実質公債費比率 マイナス6・4%(2014年度決算で全国一位)

◎所感

「出生率」「財政再建」という難題も、トップの姿勢次第で解決に向けて取り組めることを目の当たりにできた。地域性やしがらみなど時間のかかる問題もあるが、常任委員会としてこの勘所を押さえ、質疑等を通して議会としての役割を果たしていきたい。

研修内容

◆飯田市

人口104、246人、面積658km²、林野率84・6%
・牧野光朗市長 54歳
2004年より3期11年間在職

◎研修目的①

1日目 市民協働環境部環境モデル都市推進課

大月市でも環境モデル都市をめざすとして、2009年に環境モデル都市に選ばれた先進市を視察する。

経過

・新エネルギー導入ビジョン(1997年)により、補助制度スタート



下條村

・牧野市長が就任し、環境と経済の好循環のまちづくり事業が進められる。

・CO₂排出抑制の手段として始まった新エネルギーの取り組みが、市民との協働事業として展開を見せ始め、地域経済への波及が期待されるようになった。

・太陽光市民共同発電事業
おひさま社（市民ファンド）との協働事業

・民間ペレット製造会社

・小水力市民共同発電

新たな環境ビジネスの創出（産業センター）

・環境文化都市にふさわしい環境をシンボルとした庁舎

・2013年4月「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を制定
全国初！「地域環境権」を定義、地域活性化、利益の住民への還元、仕事づくり
他

◎所感

飯田市の社会的な存在価値はCO₂削減に高い目標をもち実践すること
にあり、それを経済活動や仕事づくりに結びつけるという狙いを強く感じた。大月市でも民間レベルでの経済活動にのせてこそ、環境活動も上流域圏構想も持続可能なもの
にできる。

◎研修目的②

2日目 産業経済部産業振興課

飯田市は20～30代の若者が故郷に帰ってくる事ができるよう、地域の産業づくりをめざす「地域活性化プログラム」を2006年度から毎年度打ち出してきた。大月市での雇用対策の参考にする。

地域経営戦略

・飯田市では高校卒業後、約8割の若者が地元を離

れ、現状では若者のUターン就職は4割にとどまっている。持続可能な地域づくりに向けて、将来にわたる人材の還元・定着は大きな課題である。「住み続けたいと感じる地域づくり」「帰ってきたいと考える人づくり」「帰ってこられる産業づくり」という三つの視点による地域経営戦略だった。10年で帰率は若干向上した。

協働による産業振興

・現場主義による地域産業振興、現場事務所、合同事務所の設置
・合同事務所で機能連携する意義、行政と経済団体の協働による産業振興
・地域活性化プログラムのPDCAサイクル
・産業振興審議会、産業界、経済界、市議会等との評価・検討を経て、次年度予算公表に合わせて2月に次年度プログラムを発表する。

◎所感

民間企業の経営も地域の問題として行政が一緒に考えようとしている。役所で申請を受けて、あれが足りないこれは前例がないとケチをつけるのではなく、現場で一緒に考えて解決策を考えていく。産業経済は県の守備範囲という考えを改め、行政と経済団体の協働による産業振興という考え方を大月市でも取り入れていくべきだと思う。



飯田市

◎2日間の視察を通しての所感

人口4、000人の奇跡の村、10万人の環境モデル都市の視察研修で行政規模にこそ違いはあったが、以外にもトップの意識の高さを共通して感じることができた。

困難な課題に戦略をもって挑戦している。あれこれの手の問題ではなく、トップの姿勢なのだ。

常任委員会としても感化された視点で大月市の課題に挑戦してみたい。

議会日誌

12月

1日	全員協議会
	平成 27 年第 5 回（12 月）市議会定例会開会
11日	代表質問・一般質問
15日	総務産業常任委員会
	市議会だより編集委員会
16日	社会文教常任委員会
18日	議会運営委員会
	全員協議会
	平成 27 年第 5 回（12 月）市議会定例会閉会

1月

4日	新年互礼会
10日	大月市成人式
11日	大月市消防出初式
17日	第 52 回大月市駅伝競走大会
19日	議員定例懇談会
28日	議会運営委員会行政視察研修（千葉県勝浦市）
29日	議会運営委員会行政視察研修（千葉県館山市）

2月

3日	全国広域連携市議会協議会第 47 回総会
4日	山梨県市議会議長会（後期）議員合同研修会
	第 31 回山梨県市町村自治講演会
5日	大月市立大月東小学校校舎竣工式
8日	市議会だより編集委員会
9日	全国市議会議長会第 100 回評議員会
10日	全国高速自動車道市議会協議会第 42 回定期総会

あなたも本会議を傍聴しませんか

議会の傍聴は、傍聴券に住所・氏名などを記入するだけで出来ます。

詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。

3月定例会の日程（予定）

（開会日）	2月 26日
（代表質問・ 一般質問）	3月 8日
（閉会日）	3月 23日

※定例会前の議会運営委員会で正式に決定されますので、詳細は議会事務局にお問い合わせください。

編集後記

山梨県広報コンクール・議会広報紙部門で本誌が最優秀賞初受賞！うれしいニュースが飛び込んできました。市議会と市民が対話する特集企画が評価され「レイアウト、色調もセンスが良い」と講評されました。これからも市議会の活動を分かりやすく伝え、親しまれる紙面を目指して行きます。

編集・発行

市議会だより編集委員会（大月市議会事務局内）
大月市議会事務局

〒401-8601 山梨県大月市大月 2 丁目 6 番 20 号
TEL.0554-23-1057 FAX.0554-23-0321
E-mail gikai-19206@city.otsuki.lg.jp

市議会だより
編集委員会

委員長	藤本	実
副委員長	小林	信保
委員	小原	丈司
委員	鈴木	章司
委員	相馬	力
委員	鈴木	基方



この市議会だよりは、資源保護のため再生紙を、環境保護のため大豆油インクを使用しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。